

1 令和6年度の実施方針

デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーションの進展といった大きな変革への対応が求められる中、引き続き、地域のニーズに合った人材の育成を推進していく必要があることから、公共職業能力開発施設である県立テクノスクール3校を拠点として、次のとおり「学卒者訓練」や「離職者訓練」等の公共職業訓練を実施する。

令和6年度は、特にデジタル技術の進展に的確に対応できる人材育成を図るため、デジタル分野の職業訓練コースを充実させるとともに、育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう、実施期間等に配慮した訓練コースや、託児サービス付き訓練コースの設定を推進することとする。

2 公共職業訓練

(1) 学卒者訓練

15歳以上（一部18歳以上）の若者を対象に、主として、ものづくり等の職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させることを目的とし、機械技術・電気工事などの施設内訓練を実施する。実施規模は、11科目、240人の定員で実施する。なお、定員内訳は、普通課程（理容科・美容科・自動車整備科二級課程）が120人、短期課程（その他の訓練科）が120人である。

施設名	コース	定員	科目
中央テクノスクール	6	140人	・機械技術科（15人、1年） ・金属技術科（15人、1年） ・電気環境システム科（15人、1年） ・木工技術科（15人、1年） ・理容科（20人、2年） ・美容科（20人、2年）
南部テクノスクール	2	55人	・カラーコーディネート塗装科（15人、1年） ・自動車整備科（二級課程）（20人、2年）
西部テクノスクール	3	45人	・自動車整備科（三級課程）（15人、1年） ・住宅建築科（15人、1年） ・電気工事科（15人、1年）
合計	11	240人	11科目

(2) 離職者訓練

ア 施設内訓練に係る実施規模と分野

施設内訓練（離職者訓練）は、1科目、30人（障がい者向け訓練を除く）の定員で、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野として「設備施工科」を実施する。

施設名	定員	科目
西部テクノスクール	30人	・設備施工科（前期15人、後期15人）
合計	30人	1科目

イ 委託訓練に係る実施規模と分野

委託訓練の実施規模は、新規47コース、601人の定員で実施する。訓練内容としては、民間教育訓練機関を活用することで、多様な分野の訓練科を設定する。

施設名	コース	定員	科目
長期高度人材育成コース	2	55人	・介護福祉士科（2年）
知識等習得コース	30	476人	・介護実務者・同行援護研修科（6か月） ・介護初任者研修科（3か月） ・造園科（6か月） ・WEBシステム開発実践科（6か月） ・DX応用科（6か月） ・テレワーク実務科（6か月） ・テレオペレーター科（3か月） ・IT技能科（3か月） ・テレオペ&IT技能科（3か月） ・IT建設科（3か月） ・DX基礎科（3か月） ・IT基礎科（3か月） ・医療事務科（3か月） ・事務科（3か月） ・販売実務科（3か月）
定住外国人向け職業訓練コース	1	10人	・定住外国人向け介護初任者研修科（4か月）
建設人材育成コース	1	5人	・左官技能科（3か月）
日本版デュアルシステム	1	15人	・医療事務科（4か月）
育児等との両立に配慮した再就職支援コース	1	15人	・IT技能科（3か月）
母子家庭の母等の職業的自立促進コース	10	10人	・IT技能科（3か月） ・IT建設科（3か月） ・医療事務科（3か月） ・事務科（3か月） ・販売実務科（3か月）
高齢求職者スキルアップ等コース	1	15人	・介護補助員研修科又は介護初任者研修科（2か月）
合計	47	601人	26科目

(3) 在職者訓練

在職者を対象に、既存の訓練施設、カリキュラムを活用して設定する「提案型」と、事業主や業界団体等からの要望により設定する「オーダーメイド型」の公共職業訓練を実施する。「提案型」では、電気・建築・木工などのキャリアアップのための訓練を、20コース、158人の定員で実施する。「オーダーメイド型」では、事業主等からの具体的な要望に基づき、その都度、訓練内容を設定して行う。

施設名	コース	定員	科目
中央テクノスクール	12	73 人	・金属技術科 ・電気環境システム科 ・木工技術科 ・理容科 ・美容科
南部テクノスクール	3	35 人	・カラーコーディネート塗装科 ・自動車整備科（二級課程）※
西部テクノスクール	5	50 人	・自動車整備科（三級課程）※ ・住宅建築科 ・設備施工科
合計	20	158 人	9科目（提案型）

※自動車整備科（二級課程）と自動車整備科（三級課程）を合わせて、一つの自動車整備科目として取り扱う。

3 障がい者等に対する公共職業訓練

身体・知的・精神・発達障がい者等を対象とした訓練を、民間企業等に委託して実施する。実施規模は、20科目、60人の定員を設定する。

訓練種別	定員	訓練月数・科目
知識・技能習得訓練	37 人	3か月・5科目
実践能力習得訓練	10 人	1～3か月・10科目
e-ラーニング	10 人	3か月・2科目
特別支援学校等 早期委託訓練	3 人	1～2か月・3科目
合計	60 人	20科目

4 令和7年度入校 徳島県立テクノスクール訓練生募集概要（案）

（1）フリーコース（学卒者訓練）募集日程（予定）

募集機会	申込期間	選考日時	合格発表
第一期募集	令和6年 7月 1日（月） ～令和6年 9月 6日（金）	令和6年 9月 20日（金）	令和6年 10月 1日（火）
第二期募集	令和6年 10月 2日（水） ～令和6年 11月 5日（火）	令和6年 11月 16日（土）	令和6年 11月 27日（水）
第三期募集	令和6年 11月 18日（月） ～令和7年 1月 6日（月）	令和7年 1月 17日（金）	令和7年 1月 28日（火）
第四期募集	令和7年 1月 29日（水） ～令和7年 3月 14日（金）	令和7年 3月 21日（金）	令和7年 3月 27日（木）

※ 選考方法：筆記試験（国語・数学）及び面接

（2）離職者訓練コース

令和7年度、本コースは休科

西部テクノスクール設備施工科の休科について

1 科の概要

- ・ 離職者を対象とした6か月訓練
- ・ 主に給排水や冷暖房に関する配管技術の訓練

2 経緯

- ・ 同科の指導体制は、設備施工科に必要な免許を持った指導員が1名しか配置できていないため、平成28年度から、指導員採用の公募を行ってきたが、令和4年度に1名の応募があった以外は、応募者がいない。
- ・ この欠員を補うため、これまで、他科の免許を持つ正規指導員を配置し、訓練を実施してきたが、本来あるべき体制がとれていないため、職員への負担なども大きくなっている。
- ・ 令和5年度からは、テクノスクールの再編等の検討をスタートさせ、設備施工科のあり方も含め検討することとしていることから、同検討の結論がでるまで採用試験の実施を中止することとした。
- ・ 令和6年度の訓練は、既に訓練募集の対外的な案内を終えていることから、他科の免許を持った指導員を引き続き配置し、訓練を実施することとしている。なお、採用試験は引き続き見送ることとしている。

3 対応（案）

- ・ 令和7年度訓練生の募集案内の時点（令和6年度5月）で、現在、検討を進めている再編計画や設備施工科のあり方などの結論が出ていないため、採用試験の見送りに加えて、他科の免許を持つ指導員の配置を止め、訓練自体を休科とする。
- ・ テクノスクール再編計画がまとまれば、新たな訓練体制に対応した訓練生を募集し、訓練を実施する。